

2020年度

# 当社事業概況及び取り組みについて

- 2020年4月1日～2021年3月31日 -

ニッセイアセットマネジメント株式会社

## 1. 投資信託、投資顧問市場の概況

### (1) 国内の投資信託市場について

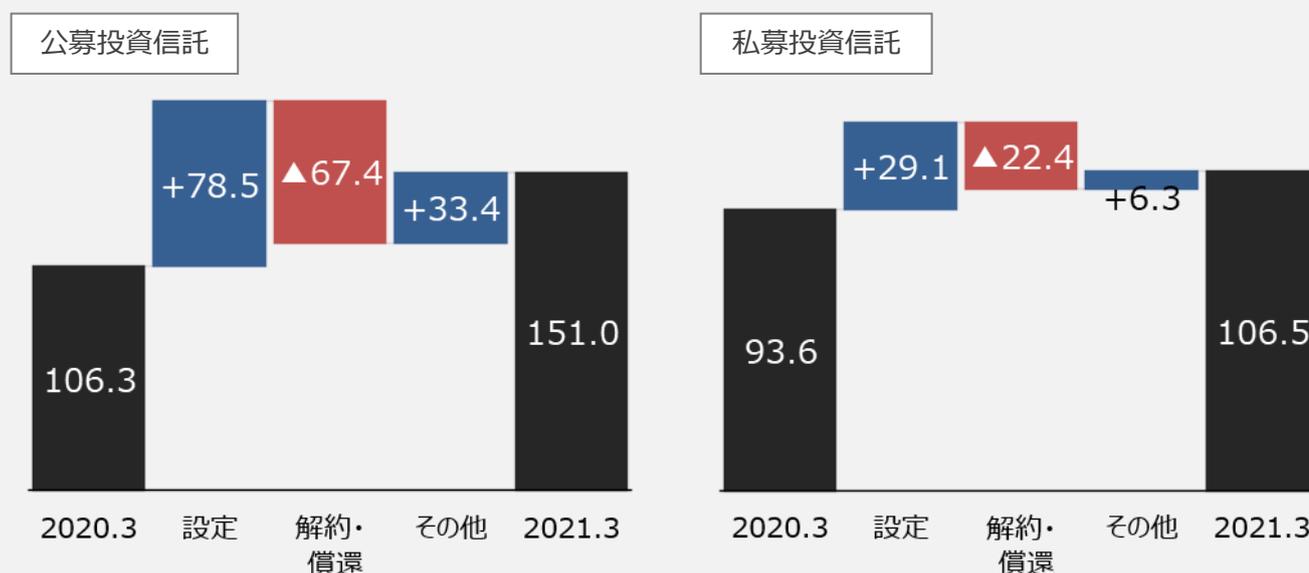
国内の投資信託市場は、当期末の純資産総額で、前期末の約200.0兆円から約57.5兆円増加し、約257.5兆円となりました。（前期末比+28.8%）

当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の約106.3兆円から約44.6兆円増加し、約151.0兆円となりました。（前期末比+41.9%）

また、当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の約93.6兆円から約12.9兆円増加し、約106.5兆円となりました。（前期末比+13.8%）

【投資信託市場の純資産総額の状況】

（単位：兆円）



(出所) 一般社団法人投資信託協会公表の統計資料  
(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て  
・その他増減額は価格変動と分配金支払分

## ◆公募投資信託 内訳

(単位：兆円)

|           | 2020年3月末<br>純資産総額 | 2020年4月1日～2021年3月31日 |      |            |            | 2021年3月末<br>純資産総額 |
|-----------|-------------------|----------------------|------|------------|------------|-------------------|
|           |                   | 純増減                  | 設定額  | 解約・<br>償還額 | その他<br>増減額 |                   |
| 株式投信      | 93.9              | 42.2                 | 39.1 | ▲30.2      | 33.4       | 136.1             |
| ETF除き株式投信 | 56.3              | 19.2                 | 24.7 | ▲21.8      | 16.3       | 75.5              |
| ETF       | 37.5              | 23.0                 | 14.3 | ▲8.4       | 17.1       | 60.6              |
| 公社債投信     | 12.4              | 2.3                  | 39.4 | ▲37.1      | ▲0.0       | 14.8              |
| 合計        | 106.3             | 44.6                 | 78.5 | ▲67.4      | 33.4       | 151.0             |

(出所) 一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て

・その他増減額は価格変動と分配金支払分

公募投資信託の内訳は、株式投資信託が約136.1兆円（前期末比+約42.2兆円、うちETF除き+19.2兆円）、公社債投資信託が約14.8兆円（前期末比+約2.3兆円）となりました。

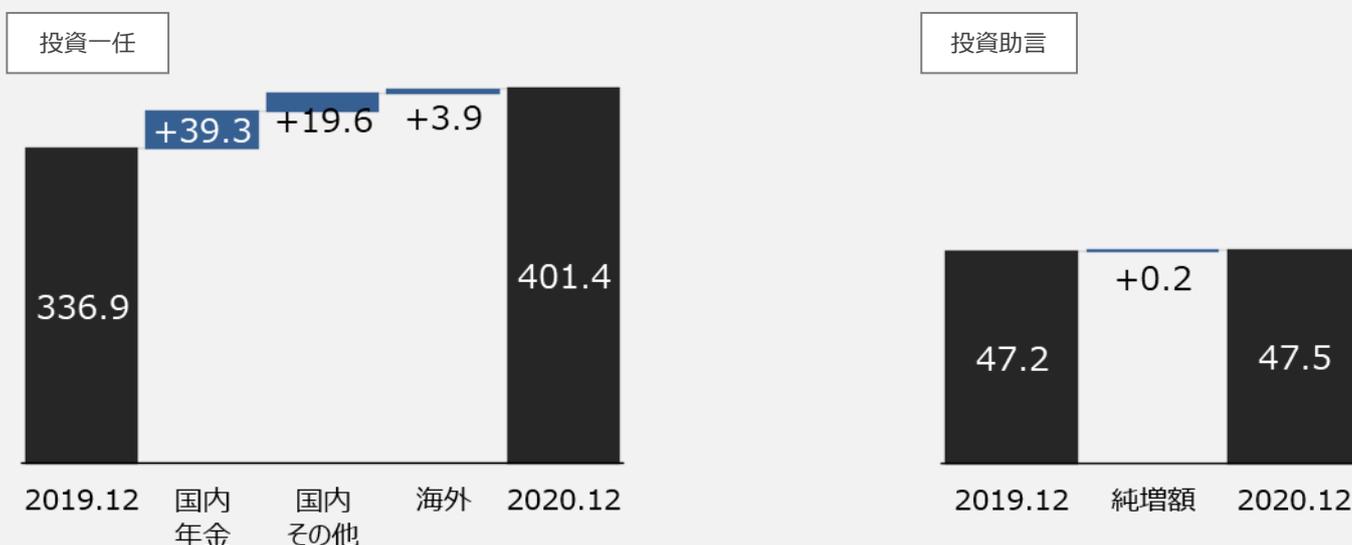
**(2) 国内の投資顧問市場について**

国内の投資顧問市場は、2020年12月末の投資一任と投資助言を合わせた契約資産残高で、2019年12月末の約384.1兆円から約64.8兆円増加し、約449.0兆円となりました。（2019年12月末比+16.9%）

2020年12月末の投資一任契約資産残高は、2019年12月末の約336.9兆円から約64.5兆円増加し、約401.4兆円となりました。（2019年12月末比+19.2%）

## 【投資顧問市場の契約資産残高の状況】

(単位：兆円)



(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て

・国内その他法人とは年金以外の国内顧客・ラップ業務等、海外とは海外顧客を指す

## ◆国内年金 内訳

(単位：兆円)

|      | 2019年12月末<br>契約資産残高 | 2019年12月末～<br>2020年12月末純増減 | 2020年12月末<br>契約資産残高 |
|------|---------------------|----------------------------|---------------------|
| 私的年金 | 27.0                | 2.1                        | 29.1                |
| 公的年金 | 151.8               | 37.2                       | 189.0               |
| 合計   | 178.8               | 39.3                       | 218.1               |

(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、確定給付企業年金・厚生年金基金等の私的年金が約29.1兆円（2019年12月末比＋7.9%）、公的年金が約189.0兆円（2019年12月末比＋24.5%）、国内その他が約125.6兆円（2019年12月末比＋18.5%）、海外が約41.2兆円（2019年12月末比＋10.5%）となっております。

また、2020年12月末の投資助言契約資産残高は、2019年12月末の約47.2兆円から約0.2兆円増加し、約47.5兆円となりました。（2019年12月末比＋0.4%）

## 2. 当社の事業概況について

### (1) 投資信託事業の状況

当社の当期末の投資信託純資産総額は、前期末の8兆4,782億円から1兆1,633億円増加し、9兆6,416億円となりました。(前期末比+13.7%)

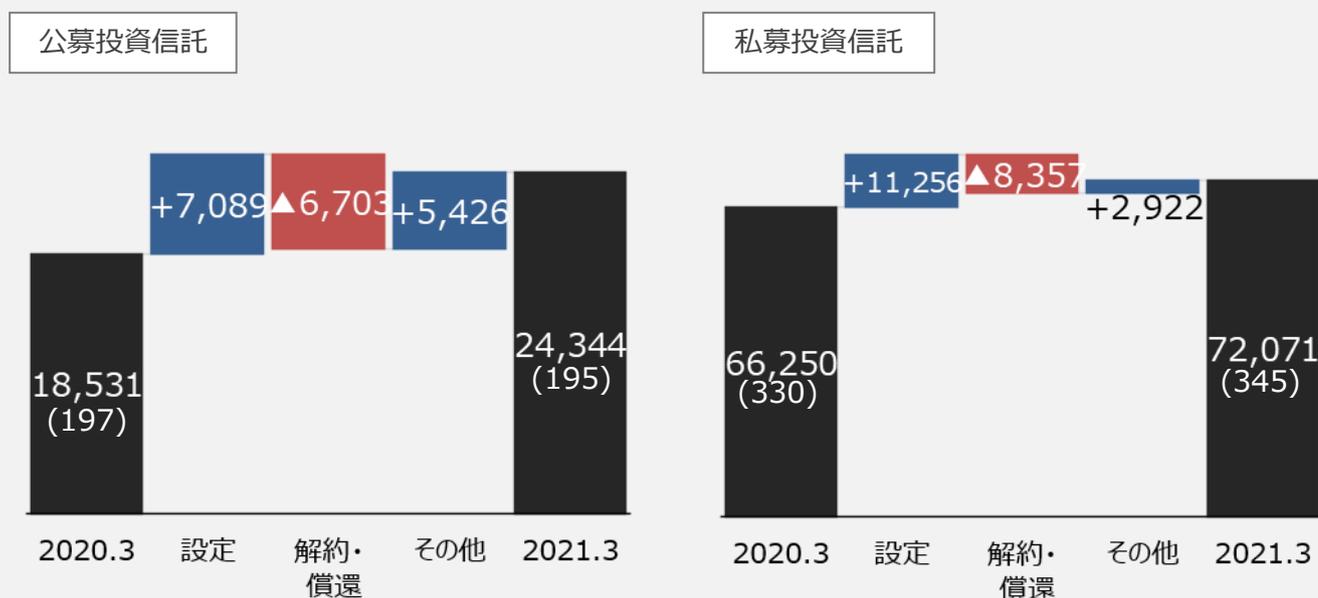
当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の1兆8,531億円から5,812億円増加し、2兆4,344億円となりました(前期末比+31.4%)。

公募投資信託市場におけるESG/SDGs 関連ファンドへの関心の高まりを背景に、当社の「ニッセイSDGs グローバルセレクトファンド」へも大幅に資金流入しました。また、確定拠出年金向け商品やインデックスファンドなどの積立商品への資金流入も続いており、公募投信領域は9期連続で資金流入が超過しました。株式市場の上昇による時価の増加により、期末残高は初めて2兆4千億円を突破しました。

当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の6兆6,250億円から5,821億円増加し、7兆2,071億円となりました。(前期末比+8.8%)

【当社の投資信託事業の純資産総額の状況】

(単位：億円、(本))



(注) ・カッコ内の数値はファンド数を表す  
・金額数値は表示単位未満切り捨て  
・その他増減は価格変動と分配金支払分

(ご参考)



- ・ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）  
<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs1/main.html>
- ・ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）  
<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs2/main.html>
- ・ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）  
<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsf21/main.html>
- ・ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）  
<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsf22/main.html>

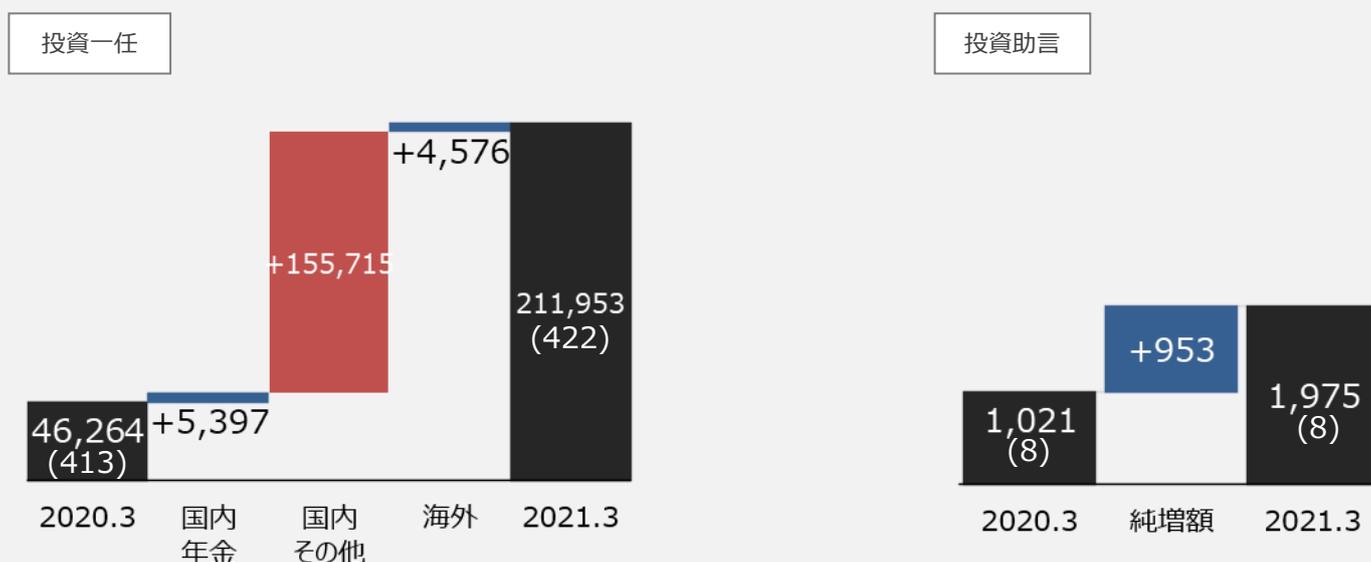
## (2) 投資顧問事業の状況

当社の当期末の投資一任と投資助言を合わせた投資顧問契約資産残高は、2021年3月に日本生命保険相互会社と投資一任契約を締結し、クレジット投資とオルタナティブ投資の機能を受管したことを主因に、前期末の4兆7,285億円から16兆6,643億円増加し、21兆3,928億円となりました。（前期末比+352.4%）

当期末の投資一任資産残高は前期末の4兆6,264億円から16兆5,689億円増加し、21兆1,953億円となりました。（前期末比+358.1%）

【当社の投資顧問事業の契約資産残高の状況】

（単位：億円、（顧客数））



(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す  
・金額数値は表示単位未満切り捨て  
・海外には当社が投資一任契約を締結する外国投資信託を含む  
・国内その他法人には運用の再委託を受ける投資一任契約分を含む

## ◆国内年金 内訳

(単位：億円、(顧客数))

|      | 2020年3月末<br>契約資産残高 | 2020年3月末～<br>2021年3月末純増減 | 2021年3月末<br>契約資産残高 |
|------|--------------------|--------------------------|--------------------|
| 私的年金 | 19,392 (322)       | 3,036                    | 22,429 (328)       |
| 公的年金 | 3,196 (6)          | 2,361                    | 5,557 (6)          |
| 合計   | 22,589 (328)       | 5,397                    | 27,986 (334)       |

(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す  
・金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、国内年金で2兆7,986億円(前期末比+5,397億円)、国内その他法人で16兆6,899億円(前期末比+15兆5,715億円)、海外で1兆7,067億円(前期末比+4,576億円)となっております。

また、投資助言の当期末残高は前期末の1,021億円から953億円増加し、1,975億円となりました。(前期末比+93.4%)

### 3. 当社の決算状況について

#### (1) 当期の業績

営業収益は投資信託事業（委託者報酬）で 26,838 百万円(前期末比▲0.9%)、投資顧問事業（運用受託報酬、投資助言報酬）で 19,508 百万円(前期末比+40.9%)となり、合計で 46,347 百万円(前期末比+13.2%)を計上しております。営業費用及び一般管理費は 29,274 百万円(前期末比+4.7%)を計上しております。

以上の結果、営業利益は 17,072 百万円(前期末比+31.6%)、経常利益は 17,142 百万円(前期末比+30.2%)となり、11,800 百万円（前期末比+30.3%）の当期純利益となりました。

#### (2) 財産及び損益の状況の推移

当期末の総資産は 90,445 百万円（前期末比+13.9%）となりました。資産の主なものは、有価証券・投資有価証券 37,058 百万円、現金及び預金 40,822 百万円であります。

純資産は 75,152 百万円（前期末比+10.3%）となりました。

【当期の財産及び損益の状況の推移】

（単位：千円）

| 区 分          | 第23期<br>2017年度 | 第24期<br>2018年度 | 第25期<br>2019年度 | 第26期<br>2020年度 |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 営業収益         | 38,927,371     | 38,883,204     | 40,933,856     | 46,347,320     |
| うち委託者報酬      | 26,937,202     | 26,471,631     | 27,088,982     | 26,838,624     |
| うち運用受託報酬     | 11,497,098     | 11,784,292     | 13,165,624     | 18,630,497     |
| うち投資助言報酬     | 493,070        | 610,372        | 677,248        | 878,199        |
| うちその他営業収益    | 0              | 16,907         | 2,000          | 0              |
| 営業利益         | 11,665,865     | 11,698,196     | 12,972,984     | 17,072,720     |
| 経常利益         | 11,861,150     | 11,881,403     | 13,163,659     | 17,142,888     |
| 当期純利益        | 8,317,703      | 8,526,917      | 9,052,942      | 11,800,283     |
| 1株当たり当期純利益   | 76,697円61銭     | 78,626円78銭     | 83,477円26銭     | 108,810円52銭    |
| 総資産          | 70,766,691     | 73,592,732     | 79,421,875     | 90,445,083     |
| 純資産          | 61,478,830     | 64,821,590     | 68,155,196     | 75,152,647     |
| 自己資本利益率(ROE) | 13.8%          | 13.5%          | 13.6%          | 16.5%          |

(注) ・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出

・自己資本利益率(ROE)は、下記の算式に基づいて算出

自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ ( (期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2 )

## 4. 当社の取り組み等について

### (1) 当期の取り組みについて

当社は、経営理念として「資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命とし」、「お客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築く」ことを掲げております。お客様から長期にわたって信頼・評価を頂けるよう、受託者としての責任を全うすべく策定した、「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づき、2020年度の主な取り組みと定着度合を確認するための定量指標（KPI）の状況を2021年6月に公表いたしました。当公表は2018年6月より実施しており、継続的に公表してまいります。

(ご参考)

・お客様の業務運営に係る方針及び取組内容

◀方針▶ <https://www.nam.co.jp/company/policy/fiduciary.html>

◀取組内容▶ [https://www.nam.co.jp/news/ipdf/210621\\_press.pdf](https://www.nam.co.jp/news/ipdf/210621_press.pdf)

2020年8月には、当社のスチュワードシップ活動の取り組みを紹介した「スチュワードシップレポート2020」を発刊いたしました。当社は、2014年5月に『責任ある機関投資家』の諸原則「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明し、ESGへの取り組みを含むスチュワードシップ活動を積極的に行ってまいりました。また、2021年3月にNet Zero Asset Managersイニシアティブに参画いたしました。当イニシアティブへの参画は、当社のESG運用に関する理念と合致するものであり、当社のESG運用をより一層高度化させていくことに資する取り組みです。引き続き、責任ある機関投資家として求められる役割と責任を果たしてまいります。

(ご参考)

・国内株式議決権行使の方針と判断基準

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/policy.html>

・スチュワードシップ活動の振り返りと自己評価

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/report.html>

・Net Zero Asset Managers イニシアティブ ウェブサイト

<https://www.netzeroassetmanagers.org/>

さらに、2021年3月には、日本生命保険相互会社のクレジット投資とオルタナティブ投資の機能を受管し、同社との間で投資一任契約を締結いたしました。今後も、生命保険一般勘定資産の長期・安定運用のノウハウ等を活用することで、一層質の高い資産運用サービスをお客様に提供し、更なる信頼獲得を目指してまいります。

## (2) 足元の状況と今後の取り組みについて

当社は、経営ビジョンとして「トップクオリティのアクティブ運用力と資産運用サービスを提供することで“お客様に真摯に寄り添い、お客様の資産形成に貢献し続ける企業”」となることを掲げております。また、中期経営計画 FY2021-2023においては、コンセプトとして「大きく変わる外部環境及び日本生命保険相互会社からの運用機能受管に伴う内部変化に的確に対応し、将来の更なる飛躍に向けた進化を遂げる」ことを掲げております。

具体的には、運用商品強化・拡充取組としてESG強化や絶対収益型拡充等の強みを持つよう領域の更なる強化やクレジット・オルタナ商品の提供に取り組んでまいります。また、付加価値を与える販売推進として、“+α”を与えるソリューション提案や日本生命グループとのWin-Winの共成長等に取り組んでまいります。これらの取組を支える基盤の強化として、サステナビリティ経営やベスト・プレイス・トゥ・ワークの実現、HR戦略高度化・DX推進に取り組んでまいります。

### 次期中期経営計画で達成したいこと

- 環境変化に屈しない強みの強化・確立（ESG運用の強化、ソリューション営業、グループ協業等）
- ウィズコロナに適応したビジネスモデルの構築（非対面チャネル対応、フレキシブルな業務体制構築等）
- DXへの対応（営業ツールのデジタル化、RPA等によるコスト効率追求等）